

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし。												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし。													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和2年度地域若者サポートステーション事業に係る業務委託(筑豊地域)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月1日	株式会社ミレ・クリエーション 福岡市博多区博多駅前2-5-28	6290001034327	一般競争入札(総合評価)	24,526,760円	23,897,776円	97.44%	-	-	-	
令和2年度労働保険年度更新等業務に係る労働者派遣業務(単価契約)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月8日	株式会社ドット・コミュニケーションズ 福岡市博多区博多駅前3-27-24	8290001015003	一般競争入札	@1,763円	@1,338円	75.89%	-	-	-	単価契約 予定調達総額 7,520,898円
令和2年度労働保険年度更新広報(駅貼り)業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月14日	株式会社近宣 福岡市博多区博多駅前3-2-8住友生命ビル内	8120001063233	一般競争入札	1,258,917円	884,538円	70.26%	-	-	-	
新規学校卒業予定者等の公正な選考採用に係る地方新聞広報掲載委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月20日	株式会社西日本新聞広告社 福岡市中央区天神1-4-1	3290001009389	一般競争入札	1,470,150円	1,039,500円	70.71%	-	-	-	
「事業のサポーター助成金制度のご案内」冊子外1種の印刷物作製	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月22日	株式会社康真堂印刷 長崎県大村市原町467-12	1310002017209	一般競争入札	1,676,939円	644,627円	38.44%	-	-	-	
アルコール検知器外10件の調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅前2-11-1	令和2年5月28日	キングテック株式会社 北九州市小倉北区東港2-5-1	4290801001081	一般競争入札	1,453,982円	1,285,705円	88.43%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和2年度小倉公共職業安定所門司出張所(2)受変電設備改修工事に関する設計業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年5月29日	株式会社m3建築事務所 福岡市西区下山門1-12-3	7290001027817	一般競争入札	1,237,863円	1,210,000円	97.75%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年5月15日	遠山借成株式会社 東京都中央区日本橋兜町13-2	2010001058241	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。	3,069,000円	1,670,900円	54.44%	—	—	—	—	
雇用調整助成金業務に係る事務機器のレンタル	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 園部 昌嗣 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和2年5月22日	エイトレント株式会社 大阪府大阪市北区茶屋町18-21	6120001061197	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 緊急の必要により競争に付することができないため。	2,891,011円	2,676,190円	92.57%	—	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金業務に係る外部会場借り上げ
随意契約によることとした理由	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>これらの状況に対応するため、雇用調整助成金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、現在の執務室のスペースには設置することが出来ないため、外部会場を借り上げて対応するもの。</p> <p>本事業は、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

契約件名及び数量	雇用調整助成金業務に係る事務機器のレンタル
随意契約によることとした理由	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発出されるなど、事業活動の縮小を余儀なくされた事業所が急増し、これにより雇用調整助成金の申請件数が大幅に増加しており、当該助成金業務の体制整備が急務となっている。</p> <p>これらの状況に対応するため、雇用調整助成金業務の体制整備に向けた非常勤職員の増員配置を行うこととなったが、既存の什器類では増員に対応できないため、専門業者から事務機器等をレンタルして対応するもの。</p> <p>本事業は、事前の準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われないことにより事業開始に間に合わず、結果として、事業の実施が危ぶまれた場合、雇用調整助成金がセーフティネットとしての機能を十分に果たせないことになり、国民生活に悪影響が出かねない。</p> <p>以上の事態を回避する必要があるため、本調達を確実に実施する必要があることから、会計法第29条の3及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、随意契約を締結するものである。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	